

厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業【松本班】
小児がん拠点病院を軸とした小児がん医療提供体制のあり方に関する研究
分担研究報告書

研究分担者 足立壮一 京都大学医学研究科人間健康科学系専攻

研究要旨

小児がん医療提供体制のあり方の実態調査の一つとして、昨年度より、当院における AYA 世代のがん患者の診療状況を開始したが、従来の報告通り、疾患は多岐にわたっており、多くが集学的治療を施されているなど、多診療科の連携の重要性が示された。小児科的なアプローチがしばしば必要となるこの世代において、小児科が全く関与しない例が相当例存在するなど、治療水準や療養環境の改善・向上の余地があることが示唆された。

A. 研究目的

小児がん患者の移動の実態を調査し、適切な支援体制を構築するために必要なデータを収集する。

B. 研究方法と結果

下記項目につき検討した。

1) 対象疾患の内訳

2008 年から 2012 年の間に当院でがんと診断され、入院治療を受けた診断時年齢 15 歳以上 29 歳以下の患者を対象とした。がんの定義は国際疾病分類第 10 版 (ICD-10) 記載の悪性新生物とし、上皮内新生物を除いた。内訳は 170 例(男性 83 例、女性 87 例)、診断時年齢の中央値は 22 歳 10 ヶ月であった。疾患群の内訳では脳脊髄腫瘍、血液腫瘍、骨軟部腫瘍、生殖器腫瘍、内分泌腺腫瘍、消化器腫瘍が上位を占めた。単一疾患としては、甲状腺腫瘍の 20 例が最多であった(表 1)。30 症例において小児科が診療に携わったが、そのうち 16 例が 15-19 歳の症例であった。

表1. 疾患群の内訳

疾患群	疾患	症例数	死亡数	
血液腫瘍	急性リンパ性白血病	4	1	
	急性骨髄性白血病	9	2	
	成人T細胞白血病	1	0	
	慢性骨髄性白血病	1	0	
	悪性リンパ腫	9	0	
	骨髄異形成症候群	3[1]*	0	
			27 (15.9%)	3 (8.6%)
脳脊髄腫瘍	胚細胞腫	7	0	
	神経膠腫瘍	17	5	
	その他	9[1]	2	
			33 (19.4%)	7 (20.0%)
骨軟部腫瘍	骨肉腫	7	3	
	ユーイング肉腫	5	3	
	線維肉腫	2	1	
	滑膜肉腫	2	0	
	線維形成性小細胞腫瘍	2	2	
	その他	9[1]	2	
			27 (15.9%)	11 (31.4%)
甲状腺および内分泌腺腫瘍	甲状腺癌	20[2]	0 (0%)	
	傍神経節腫	1	0	
			21 (12.4%)	0 (0%)
消化管腫瘍	胃癌	3	2	
	大腸癌	4	1	
	膵臓癌	6	3	
		13 (7.6%)	6 (17.1%)	
男性生殖器腫瘍	精巣腫瘍	11 (6.5%)	0 (0%)	
	女性生殖器腫瘍	14 (8.2%)	1(2.9%)	
性腺外胚細胞腫瘍	子宮頸癌	7	0	
	卵巣癌	7	1	
		9(5.3%)	3(8.6%)	
呼吸器縦隔腫瘍	縦隔原発	4(2.4%)	1(2.9%)	
	肺癌	1	0	
	胸腺癌	1	1	
	縦隔腫瘍	2	0	
		3(1.8%)	0 (0%)	
頭頸部悪性腫瘍	口腔内癌	2	0	
	耳下腺癌	1	0	
			3(1.8%)	0 (0%)
乳腺腫瘍	乳癌	2(1.2%)	1(2.9%)	
	膀胱癌	2(1.2%)	1(2.9%)	
泌尿器腫瘍	悪性黒色腫	1(0.6%)	1(2.9%)	
皮膚腫瘍		1(0.6%)	1(2.9%)	
原発不明		1(0.6%)	1(2.9%)	
計		170[5]	35	

*[]内は二次がんの症例数を示す。

2) 疾患群別に見た受診の契機

170 例のうち何らかの自覚症状を契機に医療機関を受診して診断に至った症例が 124 例、診断時無症状が 46 例(健康診断で発見 25 例、受診時に偶然発見 21 例)であった。(表 2)

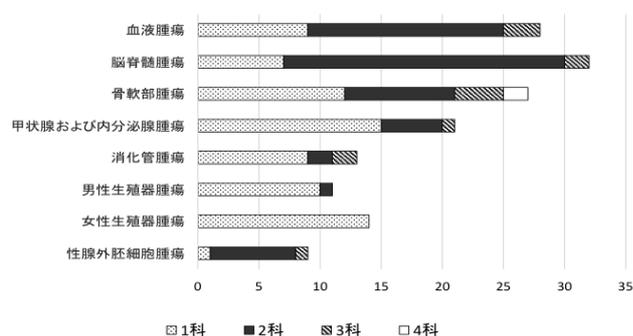
表2. 主な疾患群における受診の契機

	症例数	自覚症状 で受診	健康診断	
血液腫瘍	27	21	3	3
脳脊髄腫瘍	33	31	0	2
骨軟部腫瘍	27	25	1	1
甲状腺および内分泌腺腫瘍	21	1	9	11
消化管腫瘍	13	11	1	1
男性生殖器腫瘍	11	10	0	1
女性生殖器腫瘍	14	9	5	0
性腺外胚細胞腫瘍	9	7	2	0

3) 多診療科の連携

170例のうち53例では手術のみ、16例では化学療法のみが施行された。85例は単一診療科、85例は複数の診療科が担当していた。血液腫瘍、脳脊髄腫瘍、骨軟部腫瘍、男性生殖器腫瘍、性腺外胚細胞腫瘍では症例の半数以上で複数診療科が担当していた（図3）

図3 治療に携わった診療科数



4) がんサポートチームによる支援

医師（精神科医、小児科医等）・看護師・薬剤師・臨床心理士・理学療法士などで構成されたがんサポートチームががん診療における身体症状、精神症状の緩和を目的として支援を行っているが、全170例のうち35例ががんサポートチームから支援を受け、うち終末期の介入は20例にとどまった。

170症例のうち、30症例において小児科が診療に携わり、16例が15-19歳の症例であった。

5) 小児がん拠点病院でフォローアップ中の小児がん経験者の実態調査と長期的支援への橋渡しに関する研究

松本班の研究の一環として、標記の研究を当院倫理委員会に申請中である。今までほとんど知られていなかったAYA症例の実態を調査

し、必要な支援内容を明らかにする予定である。

C. 考察

AYA世代のがん患者の診療実態を検討することにより、各診療科の連携と支援体制の現状を把握することができ、当院におけるこの世代のがん患者の特徴や問題点を明らかにすることができた。疾患は多岐にわたっており、多くの診療科が関わっていたが、半数以上の患者で集学的治療が行われており、多診療科の連携が必要とされることが改めて浮き彫りになった。当院では小児がん拠点病院に選定後、小児がん診療・支援・研究合同会議を設立し、小児がんユニットをはじめとしてAYA世代や緩和など様々な課題に対応した小委員会を立ち上げ、診療科横断的に連携ができる体制を構築したものの、さらなる向上の余地があると考えられた。特に、がんサポートチームによる支援は潜在的な需要を満たせていない可能性があり、今後の検討課題である。小児科はこの世代の患者に対し、多職種連携の中でますます重要な役割を果たしてゆく必要があると考えられた。

D. 健康危険情報

該当なし

E. 研究発表

「当院における思春期・若年成人世代のがん診療の実態についての検討」

投稿準備中

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案
該当なし
3. その他
該当なし